

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 27日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東大名札

コード番号 6101

本社所在都道府県

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役統轄本部長

氏名 大宮 郁士

TEL (03) 5470 - 7890

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	14,051	△ 28.8	82	△ 92.2	199	△ 83.3
13年 3月期	19,738	62.6	1,066	-	1,198	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 218	-	△ 2.45	-	△ 1.1	0.7	1.4
13年 3月期	1,054	-	11.85	-	5.2	4.4	6.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 89,016,339株 13年 3月期 89,019,379株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	27,880	19,945	71.5	224.08
13年 3月期	30,416	20,792	68.4	233.57

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 89,010,172株 13年 3月期 89,019,379株

期末自己株式数 14年 3月期 9,207株 13年 3月期 784株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,000	300	300	0.00	-	-
通期	16,500	700	700	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円86銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページ及び6ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 (H14.3.31)		前 期 (H13.3.31)		比 較 増 減
		%		%	
流 動 資 産	(19,315)	69.3	(21,561)	70.9	(2,246)
現 金 及 び 預 金	971		1,520		548
受 取 手 形	4,408		5,138		730
売 掛 金	5,198		6,626		1,427
有 価 証 券	-		102		102
た な 卸 資 産	8,368		6,944		1,424
〔 製 品 〕	〔 2,847 〕		〔 2,653 〕		〔 193 〕
〔 仕 掛 品 〕	〔 3,982 〕		〔 2,896 〕		〔 1,086 〕
〔 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 〕	〔 1,538 〕		〔 1,394 〕		〔 144 〕
未 収 入 金	336		1,144		808
そ の 他	58		139		80
貸 倒 引 当 金	27		54		27
固 定 資 産	(8,560)	30.7	(8,811)	29.0	(250)
有 形 固 定 資 産	[5,708]	20.5	[5,410]	17.8	[298]
建 物	2,492		2,427		64
構 築 物	127		122		4
機 械 装 置	1,816		1,576		239
車 両 運 搬 具	4		4		0
工 具 ・ 器 具 備 品	214		235		20
土 地	932		932		-
建 設 仮 勘 定	120		111		9
無 形 固 定 資 産	[15]	0.1	[18]	0.1	[2]
ソ フ ト ウ ェ ア	10		12		2
そ の 他	5		5		0
投 資 そ の 他 の 資 産	[2,836]	10.1	[3,382]	11.1	[546]
投 資 有 価 証 券	2,293		2,855		561
関 係 会 社 株 式	445		380		65
関 係 会 社 出 資 金	2		5		2
長 期 貸 付 金	164		256		92
長 期 債 権	846		767		78
そ の 他	66		94		27
貸 倒 引 当 金	983		977		5
繰 延 資 産	(4)	0.0	(43)	0.1	(38)
試 験 研 究 費	4		43		38
資 産 合 計	27,880	100.0	30,416	100.0	2,535

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債・資本の部					
科目	当 期 (H14.3.31)		前 期 (H13.3.31)		比較増減
		%		%	
流 動 負 債	(7,619)	27.3	(9,275)	30.5	(1,656)
支 払 手 形	1,942		5,703		3,761
買 掛 金	643		2,595		1,952
短 期 借 入 金	4,600		-		4,600
未 払 金	85		166		80
未 払 費 用	124		223		98
未 払 法 人 税 等	9		9		0
賞 与 引 当 金	111		151		40
そ の 他	101		425		323
固 定 負 債	(316)	1.2	(348)	1.1	(31)
退 職 給 付 引 当 金	299		331		31
そ の 他	16		16		0
負 債 合 計	7,935	28.5	9,623	31.6	1,688
資 本 金	10,599	38.0	10,599	34.9	-
資 本 準 備 金	9,138	32.8	9,138	30.0	-
そ の 他 の 剰 余 金	(836)	3.0	(1,054)	3.5	(218)
当期未処分利益	836		1,054		218
〔うち当期純利益 又は純損失()〕	〔 218 〕		〔 1,054 〕		〔 1,272 〕
その他有価証券評価差額金	627	2.3	-	-	627
自 己 株 式	1	0.0	-	-	1
資 本 合 計	19,945	71.5	20,792	68.4	847
負 債 ・ 資 本 合 計	27,880	100.0	30,416	100.0	2,535

比較損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 期		前 期		比較増減
			(H13.4.1～H14.3.31)		(H12.4.1～H13.3.31)		
売 上 高	14,051	%	100.0	19,738	100.0	5,687	
売 上 原 価	12,894		91.7	17,515	88.7	4,621	
売 上 総 利 益	1,157		8.3	2,222	11.3	1,065	
販売費及び一般管理費	1,074		7.7	1,156	5.9	82	
営 業 利 益	82		0.6	1,066	5.4	983	
営業外収益	(232)		1.6	(254)	1.3	(21)	
受取利息及び配当金	52			66		14	
その他の営業外収益	180			188		7	
営業外費用	(115)		0.8	(122)	0.6	(6)	
支 払 利 息	53			38		15	
その他の営業外費用	61			84		22	
経 常 利 益	199		1.4	1,198	6.1	998	
特 別 利 益	(37)		0.3	(263)	1.3	(225)	
投資有価証券売却益	9			205		195	
貸倒引当金戻入益	28			-		28	
その他の特別利益	-			58		58	
特 別 損 失	(445)		3.2	(397)	2.0	(48)	
投資有価証券評価損	194			292		97	
固定資産除却損	62			99		37	
関係会社貸倒引当金繰入額	147			-		147	
その他の特別損失	41			5		36	
税引前当期純利益 又は純損失()	208		1.5	1,064	5.4	1,272	
法人税、住民税及び事業税	10		0.1	10	0.1	-	
当 期 純 利 益 又は純損失()	218		1.6	1,054	5.3	1,272	
前 期 繰 越 利 益	1,054		7.5	-	-	1,054	
当 期 未 処 分 利 益	836		5.9	1,054	5.3	218	

比較利益処分案

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

当期(H13.4.1～H14.3.31)		前期(H12.4.1～H13.3.31)		比較増減
科 目	金 額	科 目	金 額	金 額
当期末処分利益	836	当期末処分利益	1,054	218
これを次のとおり 処分いたします。		これを次のとおり 処分いたします。		
次期繰越利益	836	次期繰越利益	1,054	218

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機 械 装 置	10年
工具・器具備品	5年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

試験研究費は、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

当 期 H13.4.1～H14.3.31	前 期 H12.4.1～H13.3.31
_____	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が90百万円増加し、経常利益は159百万円減少し、税引前当期純利益は4百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金627百万円が計上されたほか、投資有価証券が同額減少しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は2,832百万円、時価は2,522百万円、評価差額金相当額は180百万円及び繰延税金資産相当額は130百万円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のその他有価証券については、投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は2,069百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
_____	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(自己株式の表示)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	_____

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,006百万円	12,744百万円
2.偶発債務		
債務保証	-百万円	110百万円
3.受取手形割引高	-百万円	1,702百万円
4.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	333百万円	137百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却実施額	649百万円	565百万円

(リース取引関係)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

【単位：百万円】

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	30	10	20	30	6	24
車 両 運 搬 具	7	5	2	7	4	3
工 具 ・ 器 具 備 品	166	135	31	153	99	53
ソ フ ト ウ ェ ア	67	60	6	79	57	21
合 計	272	211	61	271	167	103

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	2 7 百万円	4 5 百万円
1 年 超	<u>3 3</u>	<u>5 8</u>
合 計	6 1 百万円	1 0 3 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	4 6 百万円	3 8 百万円
減価償却費相当額	4 6	3 8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4 1 0 百万円	4 0 7 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2 3	3 0
退職給付引当金損金算入限度超過額	7 5	5 5
有価証券評価損否認	-	4 7 1
投資有価証券評価損否認	6 1 7	3 3 4
その他有価証券評価差額金	2 6 1	-
関係会社株式評価損否認	7	4 1
たな卸資産整理損否認	2 6	3 0
繰越欠損金	2, 1 6 1	2, 2 3 2
その他	3 5	1 9
繰延税金資産小計	3, 6 1 8	3, 6 2 3
評価性引当額	3, 6 1 8	3, 6 2 3
繰延税金資産合計	-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目の内訳		
法定実効税率	-	4 1 . 7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	-	0 . 2
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	-	0 . 6
住民税均等割等	-	0 . 9
評価性引当額の増減	-	4 1 . 5
その他	-	0 . 2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	0 . 9

(注)当期については、当期純損失であるため記載を省略しております。

比較販売実績

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

種 別		期 日		当 期		前 期		比 較 増 減	
		(H13.4.1～H14.3.31)		(H12.4.1～H13.3.31)					
工 作 機 械	自 動 旋 盤	8,252	58.7 [%]	12,625	64.0 [%]	4,372	34.6 [%]		
	研 削 盤	2,206	15.7	2,048	10.4	157	7.7		
	マシニングセンタ	895	6.4	1,445	7.3	550	38.1		
	転造盤・ラップ盤	943	6.7	792	4.0	150	19.0		
そ の 他		1,754	12.5	2,826	14.3	1,072	37.9		
合 計		14,051	100.0	19,738	100.0	5,687	28.8		
(う ち 輸 出)		(4,083)	(29.1)	(5,247)	(26.6)	(1,163)	(22.2)		

役 員 の 異 動

1 . 代表者の異動

- ・ 退任予定代表取締役

現、代表取締役会長 湯浅 健次

(平成14年6月27日の予定)

2 . その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補

取 締 役 相沢 静雄 (現、信州工場技術本部長)

- ・ 新任監査役候補

常勤監査役 三谷 文彦 (現、大新東株式会社 常務取締役)

(平成14年6月27日の予定)

(注) 新任監査役候補 三谷文彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に定める社外監査役であります。

以 上